


坂東市(ばんどうし)

	市章	〒 306-0692	地域指定	一部事務組合加入事業	法人番号	4000020082287
	〈住所〉坂東市岩井4365番地 〈TEL〉0297-35-2121 〈FAX〉0297-35-8201 〈HP〉https://www.city.bandou.lg.jp 〈e-mail〉info@city.bandou.lg.jp	〈TEL〉0297-35-2121 〈FAX〉0297-35-8201 〈HP〉https://www.city.bandou.lg.jp 〈e-mail〉info@city.bandou.lg.jp	近郊整備 特定農山村(一部区域)	退職手当 消防賞 消防賞 消防賞 消防賞 消防賞 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 泌尿 診療所 畜場 ごみ コミュニティ センター 運動場 消防 養護老人 ホーム 特殊湛水防除	公営企業 <small>※令和4年3月31日現在</small> 法適用(上水 公共下水 特定環境下水) 法非適用(農業集落排水 宅造)	
類型	Ⅱ-〇	地方公共 団体コード	082287	面積	123.03 km ²	

<行政組織>

①長等(令和4年5月1日現在)

長	きむら としづみ 木村 敏文 (66歳)	任期	令和7年4月16日
		就任回数	2期目
副市長	山口 誠		

②議会(令和4年5月1日現在)

議長	風見 好文	副議長	滝本 輝義
任期	令和4年12月21日	条例定数	20人
		現議員数	20人
党派別	公明2人、共産1人、無所属17人		

③職員数(令和3年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係
	うち一般行政関係		
447	404	323	43
一般行政職の 平均給料月額	3,140 百円	ラスパイレ ス指数 98.4	地域手当 補正後 ラス指数 98.4
全職員数の 推移	平成30年4月1日	平成31年4月1日	令和2年4月1日
	471	467	461

④機構図(令和4年4月1日現在)

<市長>-<副市長> 市長公室一秘書広報課、政策調査課
総務部一総務課、管財課、課税課、収納課、交通防災課
企画部一企画課、財政課、市民協働課、特定事業推進課
市民生活部一市民課、さしま窓口センター、保険年金課、生活環境課
保健福祉部一<福祉事務所>- 社会福祉課、こども課、介護福祉課 - 健康づくり推進課
産業経済部一農業政策課、商工観光課
都市建設部一道路管理課、道路建設課、都市整備課
上下水道部一下水道課、水道課
<会計管理者>- 会計課
<市議会>- 議会事務局
<教育委員会>- 学校教育課、生涯学習課、スポーツ振興課、 指導課、市民音楽ホール、図書館、資料館
<農業委員会>- 農業委員会事務局
<監査委員>- 監査委員事務局
<選挙管理委員会>- 選挙管理委員会事務局

<概要>

①沿革

平成17年3月22日 岩井市 猿島郡猿島町の合併により誕生

②地勢・風土等

茨城県の南西部、首都50km圏内に位置し、利根川を挟んで千葉県野田市と接している。
市の中央部は猿島台地と呼ばれる概ね平坦な台地が広がっている。菅生沼をはじめ、野・畑地や平地林など良好な自然環境が保たれ、数多くの野鳥や昆虫などが生息する貴重な水辺空間が残されている。
気候は、太平洋型で比較的温暖な地域である。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和4年4月1日)
	平成22年	平成27年	令和2年	
人口	男	28,309	27,298	26,593
	女	27,805	26,789	25,672
	合計	56,114	54,087	52,265
世帯数	16,763	17,327	18,452	18,612

④有権者数(令和4年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 (R4.1.1住基人口)
	21,879	21,266	43,145	

<産業・経済>

①生産・所得(令和元年度)

市町村内 総生産	2,985 億円	住民所得	1,712 億円
		人口1人当り住民所得	3,299 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和元年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	13,513 4.5%	3,094 11.1%
第2次	175,030 58.6%	10,745 38.5%
第3次	108,540 36.4%	14,043 50.4%
総額・総数	298,525	28,266

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数 2,326	主業農家数 491	農業就業人口 3,595
製造業 (令和2年6月1日)	事業所数 189	従業者数 7,515	製造品出荷額等 (H31.1.1~R1.12.31) 373,792
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数 494	従業者数 2,996	年間販売額 (H27.1.1~12.31) 95,640

④特産物

夏ネギ、レタス、トマト、春ハクサイ、さしま茶、セルリー、巨峰、米

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	増減率
歳入	21,626,091	28,903,797	33.7
歳出	20,654,523	27,529,536	33.3
形式収支	971,568	1,374,261	-
実質収支	783,803	1,255,768	-
単年度収支	△ 115,410	471,965	-
実質単年度収支	△ 217,126	140,127	-

②主な歳入・歳出(令和2年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	28,904	-	7,278	33.7
地方税	7,866	27.2	181	2.4
地方交付税	4,313	14.9	172	4.2
国庫支出金	9,377	32.4	6,473	222.9
地方債	1,188	4.1	△ 605	△ 33.7
うち臨財債	716	2.5	51	7.7
その他	6,160	21.4	1,057	20.7
うち繰入金	402	1.4	17	4.4
歳出	27,530	-	6,875	33.3
義務的経費	10,638	38.6	528	5.2
人件費	3,730	13.5	342	10.1
扶助費	4,636	16.8	92	2.0
公債費	2,272	8.3	94	4.3
投資的経費	2,717	9.9	△ 26	△ 0.9
普通建設事業費	2,717	9.9	△ 26	△ 0.9
うち補助	1,637	5.9	677	70.5
うち単独	1,025	3.7	△ 673	△ 39.6
その他の経費	14,175	51.5	6,373	81.7
うち繰出金	2,025	7.4	△ 572	△ 22.0

③主要指標(令和2年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.89)
連結実質赤字比率	- % (17.89)
実質公債費比率	6.8 % (25.0) [6.5]
将来負担比率	92.5 % (350.0) [39.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和3年度)	0.646	[0.689]
経常収支比率	89.9 %	[90.8]
標準財政規模(令和3年度)	14,288 百万円	[16,396]
地方債現在高(A)	31,524 百万円	[26,220]
債務負担行為支出予定額(B)	924 百万円	[5,525]
積立金現在高(C)	3,752 百万円	[6,430]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	28,696 百万円	[25,315]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和2年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,611,483 (31.8)	2,503,072 (31.8)	95.8 [97.0]
市町村民税・法人 (構成比)	600,717 (7.3)	591,677 (7.5)	98.5 [97.7]
固定資産税 (構成比)	4,050,586 (49.4)	3,867,200 (49.2)	95.5 [96.6]
市町村税合計 (国保除く)	8,206,131	7,866,105	95.9 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和2年度) ※1は令和3年度

小学校 ※1	13 校	体育館	2 か所
中学校 ※1	4 校	プール	1 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	2 園	老人福祉施設	30 か所
保育所 ※1	2 か所	病院・一般診療所	27 か所
認定こども園 ※1	7 園	道路改良率	23.7 %
図書館	2 か所	道路舗装率	54.2 %
公営住宅	178 戸	上水道等普及率	87.8 %
公民館等	5 か所	汚水処理普及率	74.5 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
新生児応援給付金事業	R4	従来の出産奨励金支給事業(第3子以降50万円)を見直し、第1子目の児童から新生児応援給付金(新生児1人につき5万円)を支給する。	13
坂東清風高等学校魅力活力応援事業	R4	市内高校の生徒に対し、授業関連の資格等取得のための受験料等の補助を行い、進学・就職に向けたキャリア形成を支援する。	1
子育て世代定住促進奨励事業	R4	本市に転入し、定住する意思をもって住宅を取得した子育て世代等に対し、住宅取得および新生活に係る応援金として最大30万円を支給する。	12
企業立地推進事業	R4	工業団地の整備および企業誘致を推進し、安定した雇用の創出や財政基盤の強化、市の産業振興を図る。	188
地域利便施設整備事業	R4	休憩機能・地域の連携機能・情報発信機能・防災機能を兼ね備えた地域利便施設について、(仮称)坂東パーキングエリアとの一体的な整備を目指す。	97

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>	
<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少・少子高齢化対策 ・企業誘致の推進 ・防災基盤の強化 ・行政のスリム化 ・中心市街地の活性化 ・市民協働のまちづくり 	
<特色ある行政>	
<ul style="list-style-type: none"> ・不妊症、不育症治療費への助成事業 ・新生児応援給付金の支給 ・幼保連携型認定こども園の運営 ・多子世帯の給食費軽減 ・子育て世代に対する転入支援 ・市内高校の生徒に対する資格等取得のための受験料等の補助 ・高齢者、障がい者、運転免許返納者に対する公共交通利用料金の助成 	